

3 施設再開までの復旧計画

3-1 ライフラインの対策

- 震災後には、電気、ガス等のライフラインが途絶することが予想されます。ライフライン途絶時の対策について事業所防災計画に定める必要があります。

チェック事項

- 代替資源等として次のようなものが、備わっているか。

電 気	自家発電設備、 バッテリー等
ガ ス	プロパンガスボンベ、 灯油、 カセットコンロ・ボンベ等
上 下 水 道	受水槽、 井戸、 貯水池、 浄水装置、 水中ポンプ、 簡易トイレ等
電 話	無線機、 パソコン、 専用回線、 公衆電話、 船舶及び車載無線等

ポイント

- 電気、ガス等のライフラインが途絶した場合は、事業活動を継続するための対策として代替資源等の確保が必要です。

3-2 二次災害発生防止

- 阪神・淡路大震災では、電気・ガスの供給再開時に発生した火災がありましたが、新潟県中越地震では電力会社がマスコミを通じ、避難時のブレーカーの遮断について積極的な広報を実施するとともに、停電した全地域に対して、電力自動復旧のための自動再通電をせず、漏電の確認や住人の了承を得ながら送電を開始したため、通電火災は発生しませんでした。
- このように、復旧に伴う二次災害の発生を防止するための対策が必要です。

チェック事項

- 地震後、火気設備等を使用する場合は、点検を行った後に使用するようになっているか。
- 電気・ガス等の復旧時に配線・配管等の安全を確認するようになっているか。



ポイント

- 地震後、火気設備等を使用する場合は、燃料の漏えい等がないか点検してから行います。
- 電気配線等が破損していると、ブレーカーを入れた際、ショートやスパーク等により、火災に

なる恐れがあります。

- ガス等の漏えいがあると、換気扇等のスイッチを入れることにより火花が発生し火災になる恐れがあります。

3-3 被害状況の把握

- 地震により建築物や設備に思わぬ危険箇所が生じていることがありますので、倒壊、損傷状況等を明確に把握し、作業を行う場合の安全確認を入念に行う必要があります。

チェック事項

- 危険箇所を把握し、倒壊危険等の恐れがある場合は、必要な措置がとれるようになっているか。

ポイント

- 専門業者等に施設・設備の被害調査を依頼します。
- 倒壊危険等のある場合は、立入り禁止区域として使用しないようにします。
- 地震がおさまった後の危険物施設の再開は、危険物の漏えいや可燃性ガスの漏えいなど二次的災害が発生する危険性が内在しており、従業員全員に具体的な点検方法、点検箇所を明示し、徹底した点検を行うことが必要です。



危険物施設の点検ポイント

- 基礎、地盤の沈下等により建築物、タンク等が傾斜、破損していないか。
- 建築物の壁、屋根、柱、床、窓等が破損、亀裂していないか。
- 建築物内に設置されている附属設備（照明、換気、電気等）の取付状態に異常がないか。
- タンク等の貯蔵、取扱いタンクの本体の損傷、亀裂はないか、また、付属する配管の損傷はないかを確認するとともに、附属設備の機能が正常に作動するか。
- 保安設備（温度制御装置）は正常に作動するか（各システムの機能試験）。
- 配管の接続部（フランジ、エルボ等）からの危険物の漏えいの有無。
- 地下に埋設してあるタンク及び配管は気密試験を実施し漏えいがないか。
- 消火設備の泡薬剤、水源タンクの基礎、地盤に損傷、亀裂が発生していないか。
- 消火配管等の接続部分、架台と固定している部分等に変形、破損が発生していないか。

3-4 復旧作業等の実施

- 復旧作業は、平常時と異なった条件のもとで実施されることから、安全な作業方法の周知徹底し、安全管理体制を確立したうえで作業することが必要です。

チェック事項

- 復旧作業に係る担当者に対する教育は徹底されているか。
- 立入り禁止区域等の危険箇所を把握し、従業員等に周知しているか。
- 復旧作業手順等が2次災害を防ぐ対応となっているか。



ポイント

- 復旧作業と事業活動が混在する場合は、相互の連絡を徹底します。
- 復旧工事に伴い、通常と異なる利用形態となることから避難経路を明確にします。

阪神・淡路大震災のライフライン等の被害と復旧日数

業種	被害規模	復旧日数
電気	・地震直後は約260万戸停電 ・約2時間後の停電約100万戸	6日後
ガス	・約86万戸の都市ガス供給停止	85日後
水道	・神戸市等の9市5町で約130万戸の断水	90日後 (神戸市の復旧完了日)
鉄道	・JR西日本、阪急電鉄、阪神電鉄等13社が不通 ・高架橋等が8か所落橋	218日後 (新幹線は81日後に開通)
道路	・名神高速等の高速道路7道7区間約70か所及び 有料道路2道約40か所が被災 ・一般道路は段差等が発生	623日後
通信	・交換機の機能停止、28万5千回線 ・加入線のケーブル切断等、19万3千回線	14日後 (倒壊家屋等は除く。)